



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 三石 潤

TEL 03-4503-6050

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	115,328	0.1	3,031	21.6	4,110	45.6	9,346	136.1
2018年3月期	115,389	26.2	2,492	64.4	2,823	61.8	3,958	45.6

(注) 包括利益 2019年3月期 8,237百万円 (130.7%) 2018年3月期 3,569百万円 (50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	19.32		7.8	0.6	2.6
2018年3月期	8.18		3.5	0.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 81百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	760,587	128,016	16.3	256.45
2018年3月期	682,645	119,407	16.7	236.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 124,045百万円 2018年3月期 114,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	41,765	4,219	52,657	36,108
2018年3月期	70,221	3,546	67,560	29,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,600	7.4	3,600	24.3	4,000	26.0	4,100	21.0	8.48
通期	124,300	7.8	14,400	375.1	15,400	274.7	14,400	54.1	29.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	484,620,136 株	2018年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2019年3月期	917,182 株	2018年3月期	917,138 株
期中平均株式数	2019年3月期	483,702,983 株	2018年3月期	483,702,876 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,991	9.8	468	27.9	1,519	55.1	5,208	113.7
2018年3月期	64,663	10.8	366	89.8	979	76.1	2,437	49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	10.77	
2018年3月期	5.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	556,450		91,200		16.3	188.07		
2018年3月期	500,262		85,548		17.1	176.38		

(参考) 自己資本 2019年3月期 90,970百万円 2018年3月期 85,313百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,300	6.3	2,900	16.9	3,400	12.8	3,800	5.0	7.86
通期	76,200	7.3	11,400		12,500	722.9	12,800	145.8	26.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 5
(4) 今後の見通し	P 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 16
(継続企業の前提に関する注記)	P 16
(表示方法の変更)	P 16
(会計上の見積りの変更)	P 16
(連結貸借対照表関係)	P 17
(セグメント情報等)	P 21
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 26
4. 個別財務諸表	P 27
(1) 貸借対照表	P 27
(2) 損益計算書	P 30
(3) 株主資本等変動計算書	P 32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩和的な金融政策を背景とした雇用・所得環境の改善により緩やかな回復を続けている一方、米中貿易摩擦などに起因した海外経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状態が続いております。

消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数は引き続き安定して推移しており、これに伴い営業貸付金残高も緩やかに増加しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時からは大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となったものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に取り組んでおります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、新シリーズのテレビCMやWEBを中心とした効果的な広告展開を行うとともに、カードレス取引開始などによるお客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

その結果、当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は19万9千件（前期比0.9%増）、成約率は45.3%（前期比0.3ポイント減）となりました。

また、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は379,317百万円（前期末比11.0%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は9,306百万円（前期末比25.0%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は7,915百万円（前期末比35.3%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は396,540百万円（前期末比10.1%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金26,505百万円が含まれておりません。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は98社、支払承諾見返残高は79,349百万円（前期末比18.1%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は98社、支払承諾見返残高は33,715百万円（前期末比0.8%増）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち21,750百万円はビジネクスト株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は70,991百万円（前期比9.8%増）、営業利益は468百万円（前期比27.9%増）、経常利益は1,519百万円（前期比55.1%増）、当期純利益は5,208百万円（前期比113.7%増）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開や新たなタイアップカード、会計の待ち時間がゼロとなる病院との提携カード発行などによる入会申込の拡大に努めるとともに、利用限度額の増額推進やポイント交換特典の追加など、カード会員の利便性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における取扱高は756,300百万円（前期比3.1%増）、当連結会計年度末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は104,241百万円（前期末比4.3%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金3,060百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末の営業貸付金残高は31,807百万円（前期末比0.7%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,377百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は163社、支払承諾見返残高は21,444百万円（前期末比3.9%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は39社、支払承諾見返残高は1,619百万円（前期末比16.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は32,838百万円（前期比23.6%減）、営業利益は3,000百万円（前期比27.2%減）、経常利益は3,132百万円（前期比26.5%減）、当期純利益は2,822百万円（前期比2.8%増）となりました。

（AIRA & AIFUL Public Company Limited）

タイ王国で消費者金融業を営むAIRA & AIFUL Public Company Limitedにおきましては、タイの経済成長及び消費拡大を背景とした旺盛な資金ニーズにより、当連結会計年度末における口座数は36万4千件（前期末比21.4%増）、営業貸付金残高は22,482百万円（前期末比40.3%増）と順調に成長しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるAIRA & AIFUL Public Company Limitedの営業収益は5,901百万円（前期比98.2%増）となり、営業損失は1,213百万円（前期は2,016百万円の営業損失）、経常損失は1,210百万円（前期は2,013百万円の経常損失）、当期純損失は前期から803百万円減少の1,210百万円（前期は2,013百万円の純損失）となりました。

(その他)

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社）の営業収益は5,816百万円（前期比17.2%増）、営業利益は1,060百万円（前期は464百万円の営業損失）、経常利益は1,748百万円（前期は426百万円の経常損失）、当期純利益は2,073百万円（前期は608百万円の当期純損失）となりました。

(業績の概況)

当連結会計年度における当社グループの営業収益は115,328百万円（前期比0.1%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が65,456百万円（前期比16.3%増）、包括信用購入あっせん収益が16,466百万円（前期比2.7%増）、信用保証収益が13,953百万円（前期比7.4%増）、買取債権回収高が1,709百万円（前期比17.6%減）、償却債権取立益が6,320百万円（前期比1.4%減）となっております。

営業費用につきましては、599百万円減少の112,297百万円（前期比0.5%減）となりました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度はソフトウェア開発売上原価11,244百万円が発生しており、また、当連結会計年度に利息返還損失引当金繰入額が882百万円減少の11,501百万円（前期比7.1%減）となったものの、営業アセットの増加などにより貸倒引当金繰入額が9,320百万円増加の29,340百万円（前期比46.6%増）となったほか、システム関連などの支払手数料が1,682百万円増加の14,644百万円（前期比13.0%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は3,031百万円（前期比21.6%増）、経常利益は4,110百万円（前期比45.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損690百万円の計上及び繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額△5,621百万円の計上、非支配株主に帰属する当期純損失1,162百万円を計上した結果、9,346百万円（前期比136.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の関連会社である家賃債務保証事業を営むあんしん保証株式会社の重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ 77,941 百万円増加の 760,587 百万円（前期末比 11.4%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が 45,078 百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 69,331 百万円増加の 632,570 百万円（前期末比 12.3%増）となりました。増加の主な要因は、借入金が 33,756 百万円増加したことや、社債が 19,115 百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ 8,609 百万円増加の 128,016 百万円（前期末比 7.2%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ 6,784 百万円増加の 36,108 百万円（前期末比 23.1%増）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 41,765 百万円（前期比 40.5%減）の支出となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,219 百万円（前期比 18.9%増）の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 52,657 百万円（前期比 22.1%減）の収入となりました。これは主に、借入れによる収入、社債の発行による収入などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景況感の回復や大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き安定して推移しており、同様に営業貸付金残高も緩やかに増加しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化や更なる営業アセットの増加に努めるとともに、資金調達の多様化による財務基盤の強化やグループ全体での事業効率の向上を目指してまいります。

2020年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益124,300百万円(前期比7.8%増)、営業利益14,400百万円(前期比375.1%増)、経常利益15,400百万円(前期比274.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14,400百万円(前期比54.1%増)を見込んでおります。

なお、現状の当社を取り巻く経営環境は、利息返還の動向等、様々なリスクが存在し最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、利息返還請求による資金負担が未だ重く厳しい状況にあり、また、分配可能額もマイナスが続いており、誠に遺憾ではございますが、当期につきましては無配、次期の配当につきましても無配の予想とさせていただきます。

当社グループは、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化や営業アセットの増加による収益性の改善、並びに資金調達が多様化などによる財務体質の改善を行い、上記基本方針への回帰を図ってまいりたい所存でございます。

株主の皆様におかれましては、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,327	36,112
営業貸付金	412,706	457,785
割賦売掛金	97,252	101,584
営業投資有価証券	940	1,209
支払承諾見返	124,883	140,343
その他営業債権	6,725	7,744
買取債権	2,874	2,472
その他	14,688	16,889
貸倒引当金	△41,344	△46,135
流動資産合計	648,053	718,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,357	24,147
減価償却累計額	△17,933	△18,260
建物及び構築物 (純額)	6,424	5,887
機械装置及び運搬具	419	416
減価償却累計額	△305	△322
機械装置及び運搬具 (純額)	113	94
器具及び備品	6,993	6,724
減価償却累計額	△5,261	△5,560
器具備品 (純額)	1,732	1,163
土地	8,899	8,899
リース資産	1,378	1,399
減価償却累計額	△508	△787
リース資産 (純額)	870	611
建設仮勘定	93	102
有形固定資産合計	18,133	16,758
無形固定資産		
ソフトウェア	3,094	3,192
その他	103	105
無形固定資産合計	3,198	3,297
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	5,643
破産更生債権等	27,787	26,981
繰延税金資産	627	6,054
敷金及び保証金	1,911	1,744
その他	4,496	6,433
貸倒引当金	△25,614	△24,332
投資その他の資産合計	13,260	22,524
固定資産合計	34,592	42,581
資産合計	682,645	760,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,196	21,076
支払承諾	124,883	140,343
短期借入金	83,325	86,562
1年内償還予定の社債	1,300	7,370
1年内返済予定の長期借入金	53,482	98,728
未払法人税等	544	1,116
賞与引当金	991	1,320
ポイント引当金	2,807	2,950
割賦利益繰延	440	508
その他	23,368	20,300
流動負債合計	307,340	380,277
固定負債		
社債	7,200	20,245
長期借入金	220,529	205,803
繰延税金負債	334	7
利息返還損失引当金	24,331	22,963
その他	3,503	3,273
固定負債合計	255,898	252,292
負債合計	563,238	632,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	143,454
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	△40,208	△30,485
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	114,083	123,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△184	△23
為替換算調整勘定	315	261
その他の包括利益累計額合計	130	238
新株予約権	234	230
非支配株主持分	4,957	3,741
純資産合計	119,407	128,016
負債純資産合計	682,645	760,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	56,305	65,456
包括信用購入あっせん収益	16,025	16,466
信用保証収益	12,992	13,953
その他の金融収益	13	9
その他の営業収益		
買取債権回収高	2,074	1,709
償却債権取立益	6,411	6,320
ソフトウェア開発売上高	12,803	—
その他	8,761	11,412
その他の営業収益計	30,052	19,443
営業収益合計	115,389	115,328
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,783	6,630
社債利息	813	377
その他	963	940
金融費用計	7,560	7,949
売上原価		
債権買取原価	1,497	1,166
ソフトウェア開発売上原価	11,244	—
その他	73	131
売上原価合計	12,815	1,298
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,807	2,950
支払手数料	12,962	14,644
投資損失引当金繰入額	△2	—
貸倒引当金繰入額	20,020	29,340
利息返還損失引当金繰入額	12,384	11,501
従業員給与手当賞与	11,409	11,711
賞与引当金繰入額	972	1,279
退職給付費用	474	484
販売促進費	8,841	7,719
その他	22,650	23,418
その他の営業費用計	92,520	103,049
営業費用合計	112,897	112,297
営業利益	2,492	3,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	65	155
持分法による投資利益	—	81
為替差益	68	214
不動産賃貸料	73	82
投資有価証券売却益	—	458
その他	152	153
営業外収益合計	359	1,145
営業外費用		
支払利息	1	6
貸倒引当金繰入額	8	14
保証金払戻損失	—	31
その他	17	13
営業外費用合計	28	66
経常利益	2,823	4,110
特別利益		
新株予約権戻入益	703	—
特別利益合計	703	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	690
特別損失合計	—	690
税金等調整前当期純利益	3,527	3,420
法人税、住民税及び事業税	437	858
法人税等調整額	144	△5,621
法人税等合計	581	△4,763
当期純利益	2,945	8,183
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,012	△1,162
親会社株主に帰属する当期純利益	3,958	9,346

連結包括利益計算

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,945	8,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	160
為替換算調整勘定	583	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	623	53
包括利益	3,569	8,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,289	9,453
非支配株主に係る包括利益	△719	△1,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,454	13,953	△43,332	△3,110	110,964
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			3,958		3,958
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△1	△834		△835
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△4	3,123	△0	3,119
当期末残高	143,454	13,948	△40,208	△3,110	114,083

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△225	—	△225	910	—	111,649
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						0
親会社株主に帰属する当期純利益						3,958
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△835
持分法の適用範囲の変動						—
連結子会社の増資による持分の増減						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	315	356	△675	4,957	4,638
当期変動額合計	40	315	356	△675	4,957	7,757
当期末残高	△184	315	130	234	4,957	119,407

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,454	13,948	△40,208	△3,110	114,083
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,346		9,346
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			377		377
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,723	△0	9,723
当期末残高	143,454	13,948	△30,485	△3,110	123,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△184	315	130	234	4,957	119,407
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						—
親会社株主に帰属する当期純利益						9,346
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						377
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△53	107	△4	△1,216	△1,113
当期変動額合計	160	△53	107	△4	△1,216	8,609
当期末残高	△23	261	238	230	3,741	128,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,527	3,420
減価償却費	2,384	2,653
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,667	3,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	328
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△493	143
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,308	△1,367
受取利息及び受取配当金	△101	△179
支払利息	1	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△458
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	690
持分法による投資損益 (△は益)	—	△81
新株予約権戻入益	△703	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△54,585	△45,284
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△2,979	△4,332
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△728	△1,018
買取債権の増減額 (△は増加)	67	401
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,536	806
仕掛品の増減額 (△は増加)	7,305	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,789	△2,487
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,639	1,865
その他	△671	△139
小計	△69,769	△41,500
利息及び配当金の受取額	101	192
利息の支払額	△2	△6
法人税等の還付額	6	10
法人税等の支払額	△558	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,221	△41,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△201
無形固定資産の取得による支出	△983	△959
投資有価証券の取得による支出	△417	△1,085
投資有価証券の売却による収入	—	506
その他	△956	△2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,546	△4,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	898,299	874,947
短期借入金の返済による支出	△888,878	△871,631
長期借入れによる収入	127,758	132,470
長期借入金の返済による支出	△47,659	△101,940
社債の発行による収入	7,200	20,500
社債の償還による支出	△31,400	△1,385
株式の発行による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,460	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△219	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,560	52,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,963	6,784
現金及び現金同等物の期首残高	33,560	29,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,726	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,323	36,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」627百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」627百万円として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社であるライフカード株式会社の貸倒引当金について、債権の経過年別の貸倒実績率のデータ蓄積及び整備が進んだことで、より精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。これにより、従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,328百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。

※2 担保に供している資産及びその対応する債務

担保に供している資産

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	311,939百万円	営業貸付金	298,670百万円
割賦売掛金	61,264	割賦売掛金	62,574
建物及び構築物	4,244	建物及び構築物	3,999
機械装置及び運搬具	14	機械装置及び運搬具	12
器具及び備品	32	器具及び備品	25
土地	8,523	土地	8,523
計	386,018	計	373,805

(2) 対応する債務

短期借入金	68,580百万円
1年内返済予定の長期借入金	36,351
長期借入金	182,742
計	287,674

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金140,294百万円、1年内返済予定の長期借入金4,181百万円、長期借入金112,121百万円)を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

(2) 対応する債務

短期借入金	73,570百万円
1年内返済予定の長期借入金	67,010
長期借入金	156,415
計	296,996

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金179,719百万円、1年内返済予定の長期借入金27,616百万円、長期借入金118,653百万円)を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

※3 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
376,504百万円	421,078百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,097百万円	2,918百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	1,212百万円	1,190百万円

※5 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
包括信用購入あっせん	97,044百万円	101,413百万円
個別信用購入あっせん	207	170
計	97,252	101,584

※6 割賦利益繰延

前連結会計年度 (2018年3月31日)					当連結会計年度 (2019年3月31日)				
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あつせん	407	15,691	15,670	427 (30)	包括信用購入あつせん	427	16,168	16,097	498 (30)
個別信用購入あつせん	—	—	—	— (—)	個別信用購入あつせん	—	—	—	— (—)
信用保証	15	5,618	5,621	12 (—)	信用保証	12	1,410	1,414	9 (—)
融資	—	1,621	1,621	— (—)	融資	—	5,693	5,693	— (—)
計	423	22,930	22,913	440 (30)	計	440	23,272	23,205	508 (30)

(注) () 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※7 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業貸付金	59,311百万円	64,037百万円
割賦売掛金	3,208百万円	3,060百万円

8 偶発債務

保証債務

当社は、非連結子会社である「ライフギャランティー株式会社」の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社である「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ライフギャランティー株式会社	一百万円	900百万円
すみしんライフカード株式会社	2,385百万円	2,365百万円

※9 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	531	26,616	27,147	711	25,456	26,167
延滞債権	22,409	5,904	28,314	27,194	5,923	33,118
3ヵ月以上 延滞債権	5,589	203	5,792	6,798	244	7,043
貸出条件 緩和債権	9,374	887	10,261	11,870	1,095	12,965
計	37,904	33,611	71,515	46,575	32,719	79,294

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、372,237百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、760,837百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、422,993百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、777,976百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※11 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
2,238百万円	2,534百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「AIRA & AIFUL Public Company Limited」は、ローン事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、当期純利益又は当期純損失の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	64,652	42,855	2,977	110,485	4,904	115,389
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	123	—	134	58	192
計	64,663	42,979	2,977	110,619	4,962	115,582
セグメント利益又は損失(△)	2,437	2,746	△2,013	3,170	△608	2,562
セグメント資産	500,262	179,419	17,568	697,250	33,278	730,529
セグメント負債	414,714	135,848	7,702	558,265	15,193	573,458
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	—	2,807	—	2,807	—	2,807
貸倒引当金繰入額(注2)	13,290	4,129	1,346	18,766	1,262	20,029
利息返還損失引当金繰入額	12,384	—	—	12,384	—	12,384
賞与引当金繰入額	643	14	—	657	23	681
減価償却費	1,250	1,020	108	2,380	3	2,384
貸付金利息	247	—	—	247	39	286
受取配当金	23	12	—	35	0	35
投資損失引当金戻入額	—	—	—	—	2	2
不動産賃貸料	149	—	—	149	2	151
投資有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
支払利息(注3)	—	—	—	—	34	34
特別利益	703	—	—	703	—	703
(新株予約権戻入益)	(703)	(—)	(—)	(703)	(—)	(703)
特別損失	—	—	—	—	—	—
(投資有価証券評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
法人税、住民税及び事業税	△736	992	—	255	181	437
法人税等調整額	△17	523	—	505	—	505
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,034	1,394	131	2,560	0	2,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びア
ストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	70,979	32,698	5,901	109,579	5,749	115,328
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	139	—	151	66	218
計	70,991	32,838	5,901	109,731	5,816	115,547
セグメント利益又は損失(△)	5,208	2,822	△2,313	5,717	2,073	7,790
セグメント資産	556,450	196,005	21,345	773,801	44,397	818,198
セグメント負債	465,249	149,611	13,900	628,761	24,541	653,302
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	—	2,950	—	2,950	—	2,950
貸倒引当金繰入額(注2)	22,074	3,287	3,427	28,789	565	29,354
利息返還損失引当金繰入額	10,354	1,147	—	11,501	—	11,501
賞与引当金繰入額	828	15	—	844	27	871
減価償却費	1,249	1,294	96	2,640	13	2,653
貸付金利息	620	5	—	625	164	790
受取配当金	23	12	—	36	1	37
投資損失引当金戻入額	—	—	—	—	—	—
不動産賃貸料	154	—	—	154	5	160
投資有価証券売却益	1	—	—	1	457	458
支払利息(注3)	—	—	—	—	35	35
特別利益	—	—	—	—	—	—
(新株予約権戻入益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	690	—	—	690	—	690
(投資有価証券評価損)	(690)	(—)	(—)	(690)	(—)	(690)
法人税、住民税及び事業税	△655	994	—	339	518	858
法人税等調整額	△3,723	△685	—	△4,408	△844	△5,252
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	627	814	2	1,444	—	1,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 報告セグメント「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,619	109,731
「その他」の区分の営業収益	4,962	5,816
セグメント間取引消去	△192	△218
連結財務諸表の営業収益	115,389	115,328

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,170	5,717
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△608	2,073
セグメント間取引消去	361	325
その他の調整額	1,035	1,230
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	3,958	9,346

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	697,250	773,801
「その他」の区分の資産	33,278	44,397
その他の調整額	△47,883	△57,611
連結財務諸表の資産合計	682,645	760,587

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	558,265	628,761
「その他」の区分の負債	15,193	24,541
その他の調整額	△10,219	△20,732
連結財務諸表の負債合計	563,238	632,570

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	2,807	2,950	—	—	—	—	2,807	2,950
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	△2	—	△2	—
貸倒引当金繰入額（注1）	18,766	28,789	1,262	565	—	—	20,029	29,354
利息返還損失引当金繰入額	12,384	11,501	—	—	—	—	12,384	11,501
賞与引当金繰入額	657	844	23	27	291	407	972	1,279
減価償却費	2,380	2,640	3	13	—	—	2,384	2,653
貸付金利息	247	625	39	164	△221	△634	65	155
受取配当金	35	36	0	1	—	△13	35	23
持分法投資利益	—	—	—	—	—	81	—	81
投資損失引当金戻入額	—	—	2	—	△2	—	—	—
不動産賃貸料	149	154	2	5	△78	△78	73	82
投資有価証券売却益	—	1	—	457	—	—	—	458
支払利息（注2）	—	—	34	35	△32	△28	1	6
特別利益	703	—	—	—	—	—	703	—
（新株予約権戻入益）	(703)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(703)	(—)
特別損失	—	690	—	—	—	—	—	690
（投資有価証券評価損）	(—)	(690)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(690)
法人税、住民税及び事業税	255	339	181	518	—	—	437	858
法人税等調整額	505	△4,408	—	△844	△361	△369	144	△5,621
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	821	—	821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,560	1,444	0	—	—	—	2,561	1,444

- (注) 1. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。
 2. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。
 3. 「報告セグメント計」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円13銭	1株当たり純資産額	256円45銭
1株当たり当期純利益	8円18銭	1株当たり当期純利益	19円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	119,407百万円	128,016百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,192百万円	3,971百万円
(うち新株予約権)	(234百万円)	(230百万円)
(うち非支配株主持分)	(4,957百万円)	(3,741百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	114,214百万円	124,045百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	483,702,998株	483,702,954株

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,958百万円	9,346百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	3,958百万円	9,346百万円
普通株式の期中平均株式数	483,702,876株	483,702,983株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	取締役会(2015年6月15日)決議 による新株予約権方式のスト ック・オプション(普通株式の数 1,494,850株)	取締役会(2015年6月15日)決議 による新株予約権方式のスト ック・オプション(普通株式の数 1,465,850株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,768	18,186
営業貸付金	332,766	370,034
割賦売掛金	503	402
支払承諾見返	100,653	113,064
その他営業債権	5,811	6,745
前払費用	237	281
未収収益	2,584	2,898
関係会社短期貸付金	—	50
その他	5,065	6,321
貸倒引当金	△28,913	△32,178
流動資産合計	436,477	485,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,059	12,920
減価償却累計額	△8,393	△8,605
建物(純額)	4,665	4,314
構築物	1,289	1,210
減価償却累計額	△1,030	△988
構築物(純額)	258	222
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△131	△134
機械及び装置(純額)	14	12
器具備品	3,808	3,813
減価償却累計額	△2,983	△3,279
器具備品(純額)	824	534
土地	6,809	6,809
リース資産	840	847
減価償却累計額	△413	△580
リース資産(純額)	426	267
建設仮勘定	93	93
有形固定資産合計	13,094	12,254
無形固定資産		
ソフトウェア	909	1,220
その他	25	27
無形固定資産合計	935	1,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	947
関係会社株式	33,120	34,496
関係会社長期貸付金	11,257	14,142
破産更生債権等	27,618	16,041
長期前払費用	168	213
繰延税金資産	—	3,542
敷金及び保証金	1,602	1,448
その他	265	235
貸倒引当金	△25,465	△13,927
投資その他の資産合計	49,755	57,140
固定資産合計	63,784	70,643
資産合計	500,262	556,450
負債の部		
流動負債		
支払承諾	100,653	113,064
短期借入金	7,000	6,900
1年内償還予定の社債	1,300	7,370
1年内返済予定の長期借入金	46,337	91,957
リース債務	179	165
未払金	8,446	4,102
未払費用	499	942
未払法人税等	330	769
賞与引当金	953	1,273
割賦利益繰延	12	9
資産除去債務	6	13
その他	525	578
流動負債合計	166,243	227,148
固定負債		
社債	7,200	20,245
長期借入金	215,836	194,220
リース債務	281	122
繰延税金負債	180	—
利息返還損失引当金	22,158	20,722
資産除去債務	1,982	1,966
その他	830	823
固定負債合計	248,470	238,101
負債合計	414,714	465,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	143,454
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△54,634	△49,426
利益剰余金合計	△54,634	△49,426
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	85,762	90,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△448	0
評価・換算差額等合計	△448	0
新株予約権	234	230
純資産合計	85,548	91,200
負債純資産合計	500,262	556,450

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	45,881	51,960
その他の金融収益	1	0
その他の営業収益		
信用保証収益	10,976	11,246
償却債権取立益	6,126	5,925
その他	1,677	1,859
その他の営業収益計	18,780	19,031
営業収益合計	64,663	70,991
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,205	4,688
社債利息	813	377
その他	822	777
金融費用計	5,841	5,843
その他の営業費用		
支払手数料	5,458	5,713
貸倒引当金繰入額	13,281	22,060
利息返還損失引当金繰入額	12,384	10,354
従業員給料及び手当	6,060	5,899
賞与引当金繰入額	643	828
販売促進費	6,243	5,674
減価償却費	1,250	1,249
その他	13,130	12,899
その他の営業費用計	58,455	64,679
営業費用合計	64,296	70,523
営業利益	366	468
営業外収益		
為替差益	—	14
貸付金利息	247	620
不動産賃貸料	149	154
業務受託料	192	175
その他	68	106
営業外収益合計	657	1,071
営業外費用		
為替差損	24	—
貸倒引当金繰入額	8	14
その他	11	6
営業外費用合計	44	20
経常利益	979	1,519
特別利益		
新株予約権戻入益	703	—
特別利益合計	703	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	690
特別損失合計	—	690
税引前当期純利益	1,683	829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	△736	△655
法人税等調整額	△17	△3,723
法人税等合計	△754	△4,378
当期純利益	2,437	5,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	143,454	52	52	△57,072	△57,072	△3,110	83,324
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	0	0	0				0
当期純利益				2,437	2,437		2,437
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	0	0	0	2,437	2,437	△0	2,438
当期末残高	143,454	52	52	△54,634	△54,634	△3,110	85,762

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△314	△314	910	83,919
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)				0
当期純利益				2,437
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△133	△133	△675	△809
当期変動額合計	△133	△133	△675	1,628
当期末残高	△448	△448	234	85,548

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	143,454	52	52	△54,634	△54,634	△3,110	85,762
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）	—	—	—				—
当期純利益				5,208	5,208		5,208
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	5,208	5,208	△0	5,208
当期末残高	143,454	52	52	△49,426	△49,426	△3,110	90,970

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△448	△448	234	85,548
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）				—
当期純利益				5,208
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	449	449	△4	444
当期変動額合計	449	449	△4	5,652
当期末残高	0	0	230	91,200